

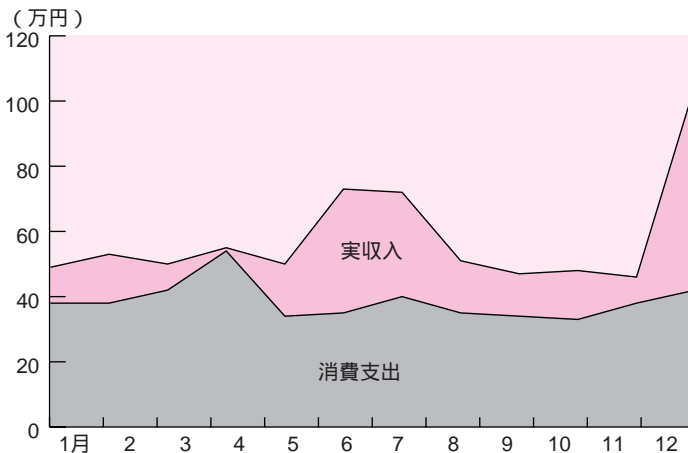
IV

くらしと生活環境

30 家計

	* 1	* 2	* 3	* 4
	実収入 (勤労者世帯) (円)	世帯主の配偶者 の収入 (勤労者世帯) (円)	消費支出 (勤労者世帯) (円)	1世帯当たり貯蓄現在高 (一般世帯・勤労者世帯) (千円)
全 国	560 954	53 645	340 977	11 912
北 海 道	510 910	39 709	328 533	9 505
青 森 県	524 671	52 010	324 368	8 344
岩 手 県	514 243	48 838	350 019	10 355
宮 城 県	466 685	14 449	335 265	10 014
秋 田 県	593 805	49 422	364 752	8 266
山 形 県	596 394	82 653	356 102	10 783
福 島 県	726 739	72 150	423 969	10 084
茨 城 県	606 735	73 527	355 266	12 738
栃 木 県	539 194	42 359	363 992	12 880
群 馬 県	423 112	25 490	329 674	13 287
埼 玉 県	587 025	30 923	391 943	12 285
千 葉 県	537 057	36 412	343 006	12 978
東 京 都	588 143	55 089	372 989	13 119
神 奈 川 県	669 167	49 577	388 143	13 786
新 潟 県	671 495	66 747	383 257	12 396
富 山 県	727 871	73 558	415 213	14 262
石 川 県	675 826	87 867	393 721	14 431
福 井 県	575 075	59 356	325 780	15 953
山 梨 県	585 536	57 468	354 320	10 851
長 野 県	515 170	53 592	342 567	12 566
岐 阜 県	630 817	68 894	346 001	15 916
静 岡 県	622 039	76 915	353 087	13 179
愛 知 県	577 650	35 796	340 675	13 238
三 重 県	570 017	52 993	324 904	13 030
滋 賀 県	613 583	65 057	354 192	13 560
京 都 府	540 202	32 746	348 107	12 154
大 阪 府	481 173	35 502	313 153	11 382
兵 庫 県	456 470	32 711	340 223	11 842
奈 良 県	558 440	25 023	343 471	12 971
和 歌 山 県	554 173	46 710	287 929	10 901
鳥 取 県	489 579	85 171	292 749	11 771
島 根 県	527 025	52 541	319 537	10 865
岡 山 県	526 963	45 198	344 149	13 886
広 島 県	632 261	56 988	374 553	11 565
山 口 県	640 826	79 546	374 562	10 541
徳 島 県	565 567	62 323	355 597	11 716
香 川 県	611 451	53 359	331 247	13 979
愛 媛 県	539 538	41 308	330 139	9 693
高 知 県	552 280	69 659	354 885	10 001
福 岡 県	522 150	28 689	331 178	10 018
佐 賀 県	563 563	66 224	352 992	10 954
長 崎 県	527 037	45 275	306 930	8 899
熊 本 県	535 312	41 970	340 607	8 463
分 岐 県	592 083	47 502	326 495	9 233
大 宮 崎 県	555 217	72 485	315 330	6 813
鹿 児 島 県	576 675	35 408	334 440	8 390
沖 縄 県	432 973	59 525	269 432	5 228
埼玉県の順位	17	43	4	20

実収入と消費支出（勤労者世帯・平成12年）



資料：「家計調査報告」総務省統計局

概要

「家計調査年報」によると、平成12年の浦和市の勤労者世帯の実収入(1か月間・年平均)は、前年よりも15,275円増加して587,025円となりました。

勤労者世帯の実収入のうち、世帯主の配偶者の収入は前年より262円増えて30,923円となりましたが、全国第43位でした。

勤労者世帯の消費支出は、前年よりも38,803円増加し、391,943円となり全国第4位でした。

平成12年の勤労者世帯の実収入と消費支出の月別の推移を見てみると、実収入は賞与が出る夏期(6月又は7月)と12月が大きくふくらみ、消費支出は4月が最も多いことがわかります。

「全国消費実態調査報告」によると、平成11年の勤労者1世帯当たり貯蓄現在高は1,229万円で全国第20位でした。

勤労者世帯

世帯主が、会社・官公庁・学校・工場・商店などに雇用されている世帯。ただし、会社団体の役員である場合を除く。

実収入

勤め先収入、事業・内職収入など定期性のある經常収入と、受贈金などの特別収入の合計。

消費支出

実支出 - 非消費支出(税金・社会保険料、借金利子など)

日常生活を営むに当たり必要な商品やサービス等を購入して支払った現金支出、カード・商品券等を用いた支出、仕送り金や贈与金等の支出の合計。

一般世帯

住居及び生計をともにしている二人以上の人の集まり。

表*1～3の各都道府県値は、各都道府県庁所在地の数値である。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～3「家計調査年報」総務省統計局	平成12年平均	毎年
*4「全国消費実態調査報告・家計収支編」総務省統計局	平成11年9～11月	5年

31 物価

* 1

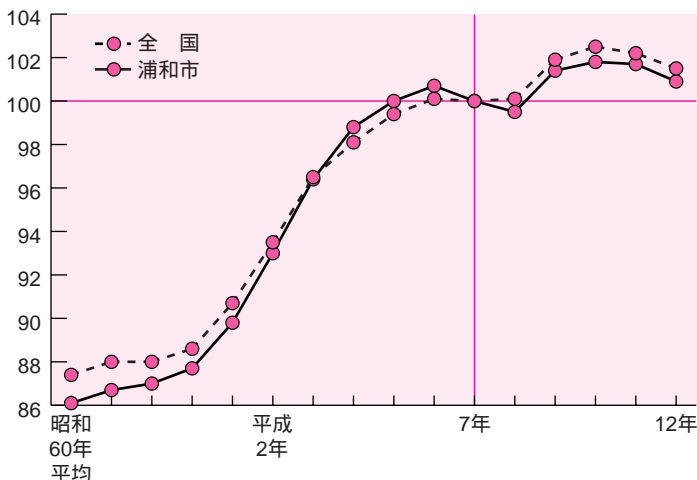
* 2

* 3

* 4

		消費者物価指数 ・総合 (平成7年 = 100)	消費者物価地域 差指数・持家の帰 属家賃を除く総合 (全国平均 = 100)	消費者物価地域 差指数・食料 (全国平均 = 100)	基準地標準価格 ・用途別平均価格 (住宅地) (円 / ㎡)
全	国	101.5	100.0	100.0	...
北	海	101.1	103.4	102.7	27,500
青	森	104.6	103.2	99.8	27,800
岩	手	102.5	101.1	101.8	37,100
宮	城	101.2	103.0	99.8	49,700
秋	田	104.6	100.8	98.0	28,600
山	形	102.2	102.3	100.5	34,400
福	島	104.7	102.0	101.4	34,300
茨	城	100.4	101.3	100.5	56,300
栃	木	101.4	102.3	99.9	60,000
群	馬	100.8	98.9	100.5	51,800
埼	玉	100.9	103.6	102.6	138,200
千	葉	102.2	102.5	101.5	95,900
東	京	100.7	109.6	107.1	318,500
神	奈	99.9	107.9	104.6	218,100
新	潟	102.8	101.1	100.7	43,800
富	山	102.4	102.5	104.3	52,100
石	川	100.0	101.7	102.8	67,600
福	井	101.8	101.5	104.3	55,300
山	梨	101.6	101.3	100.9	47,500
長	野	101.1	100.6	99.7	37,300
岐	阜	102.2	101.9	104.3	49,900
静	岡	102.9	105.2	105.4	94,000
愛	知	101.3	104.7	103.7	116,700
三	重	102.0	100.9	101.1	47,300
滋	賀	102.5	100.6	102.1	66,900
京	都	102.7	104.7	106.9	147,100
大	阪	102.0	107.8	106.4	202,400
兵	庫	102.2	104.1	102.3	126,400
奈	良	101.6	102.1	100.2	85,800
和	歌	101.0	102.1	104.8	60,900
鳥	取	104.0	99.6	98.2	37,200
島	根	102.5	104.0	104.1	27,500
岡	山	101.7	101.7	103.5	47,400
広	島	101.1	99.1	99.3	66,000
山	口	100.9	99.9	100.8	42,800
徳	島	101.9	98.1	99.3	58,600
香	川	101.8	100.5	99.7	60,900
愛	媛	102.8	98.1	101.3	55,300
高	知	102.4	101.1	103.6	50,800
福	岡	102.6	104.4	105.0	60,700
佐	賀	100.1	99.0	97.8	28,400
長	崎	102.1	103.1	101.2	38,200
熊	本	101.8	100.0	100.1	37,900
大	分	101.7	99.6	100.7	36,000
宮	崎	102.5	97.6	100.9	30,800
鹿	児	103.8	101.2	100.9	34,300
沖	縄	102.0	97.3	101.2	51,100
埼玉	県の順位	40	10	17	5

消費者物価指数・総合(浦和市・全国)(平成7年=100)



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

概要

「消費者物価指数年報」によると、平成12年平均の浦和市の消費者物価指数(平成7年=100)は、総合指数が前年より0.8ポイント下落して100.9となり、順位が3つ下がって全国第40位となりました。

浦和市の消費者物価指数・総合を経年推移でみると、全国と同様に平成10年を頂点に2年連続しての下落となっています。

また、平成12年の浦和市の地域差指数の持家の帰属家賃を除く総合は103.6(東京都区部を100としたときは94.6)で全国第10位でした。また、地域差指数の食料は102.6(東京都区部を100としたときは95.8)で全国第17位でした。

「都道府県地価調査」によると、平成13年の埼玉県の住宅地の平均価格は前年よりも7,100円(5%)下落して138,200円となりましたが、順位は同じく全国第5位でした。

消費者物価指数

全国の消費者世帯(農林漁家世帯及び単身世帯を除く。)が購入する各種の商品と

サービスの価格を総合した平均的な物価の変動を時系列的に測定しようとするもの。すなわち、ある時点の世帯の消費構造を基準に、これと同等のものを購入した場合に要する費用がどのように変化するかを指数値で示したもの。基準改定が5年ごとに行われ、指数に採用する品目とそのウェイトが見直される。

消費者物価地域差指数

各地域間の物価水準の差を図るための指数。全国を100とした指数と東京都区部を100とした指数がある。

持家の帰属家賃

持家の住宅を借家とみなした場合に支払われるであろう家賃。

* 1～3の数値は、各都道府県庁所在地の数値である。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 「消費者物価指数年報」総務省統計局	平成12年平均	毎年
* 2 3 「消費者物価地域差指数」総務省統計局	平成12年平均	毎年
* 4 「都道府県地価調査」国土交通省	平成13年7月1日	毎年

32 住宅

* 1

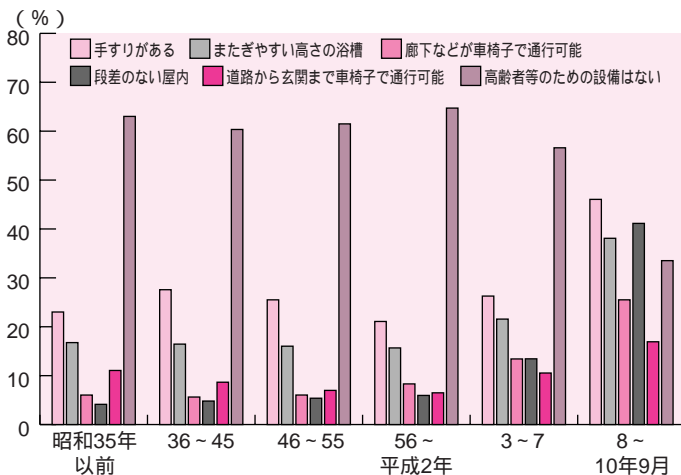
* 2

* 3

* 4

	持ち家住宅率 (%)	1住宅当たり 延べ床面積 (総数) (㎡)	1住宅当たり 敷地面積 (1戸建て住宅) (㎡)	共同住宅割合 (%)
全 国	60.3	92.43	287	37.8
北海道	55.7	88.91	309	37.6
青森県	70.9	121.20	380	18.3
岩手県	70.7	122.58	399	19.3
宮城県	60.4	100.19	397	34.2
秋田県	77.5	138.74	410	15.0
山形県	76.4	137.81	426	16.6
福島県	68.7	115.31	400	21.2
茨城県	70.4	104.30	459	21.5
栃木県	69.1	105.32	409	21.1
群馬県	70.3	105.55	379	19.8
埼玉県	63.1	83.47	245	39.9
千葉県	62.2	85.99	280	40.9
東京都	41.5	61.94	152	66.6
神奈川県	53.9	73.31	194	53.6
新潟県	75.2	135.82	357	19.6
富山県	80.6	155.69	398	15.9
石川県	68.0	129.76	301	27.1
福井県	75.5	141.74	338	17.4
山梨県	67.3	108.99	349	23.1
長野県	71.5	125.89	375	18.2
岐阜県	73.5	120.90	302	19.7
静岡県	64.9	100.81	281	28.1
愛知県	57.9	94.36	276	41.8
三重県	76.4	113.98	302	16.6
滋賀県	73.9	120.12	301	23.7
京都府	59.4	83.89	185	37.1
大阪府	49.6	71.04	151	52.5
兵庫県	60.9	90.95	220	43.6
奈良県	71.0	107.09	250	26.2
和歌山県	72.1	101.56	221	17.1
鳥取県	72.4	125.47	333	17.2
島根県	71.8	124.15	328	17.9
岡山県	67.2	107.10	285	22.6
広島県	60.0	94.71	239	34.7
山口県	65.2	101.41	296	24.6
徳島県	70.1	107.27	296	21.9
香川県	69.0	112.30	309	23.4
愛媛県	65.4	98.00	247	22.5
高知県	67.7	93.89	205	20.8
福岡県	53.9	85.76	296	43.5
佐賀県	69.7	116.47	340	19.5
長崎県	65.5	96.07	254	24.8
熊本県	66.0	98.60	343	24.6
大分県	64.2	99.01	302	28.4
宮崎県	68.3	94.09	356	21.6
鹿児島県	67.7	86.19	329	21.9
沖縄県	55.3	76.80	286	45.6
埼玉県の順位	35	43	39	9

建築の時期別・高齢者等のための設備のある住宅割合



資料：「住宅・土地統計調査」総務省統計局

概要

「住宅・土地統計調査」によると、平成10年の埼玉県持ち家住宅率は、前回の調査よりも1.2ポイント増加し、63.1%となり全国第35位でした。

1住宅当たり延べ床面積は、住宅総数の平均が83.47㎡と前回調査よりも1.93㎡増加しましたが、全国第43位でした。なお、住宅の所有関係別では、持ち家の平均が105.44㎡（前回調査・104.19㎡）、借家の平均が43.02㎡（前回調査・42.73㎡）でどちらも増加傾向が続いています。

一戸建て住宅1住宅当たり敷地面積は前回調査と同じ245㎡で、全国第39位でした。

住宅総数に対する共同住宅の割合は、全国的に大都市を中心に高い傾向にあります。埼玉県も全国平均（37.8%）を上回り39.9%で全国第9位でした。

高齢者等のための設備のある住宅の割合を建築時期別に見ると、平成7年までに建てられた住宅の半数以上にその設備がありませんが、平成8年から平成10年9月までに建てられた住宅では、その設備のない住宅が33.5%と大きく減少しています。

住宅

普通の一戸建ての住宅や、アパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたもの。

持ち家

そこに居住している世帯が所有している住宅。

共同住宅

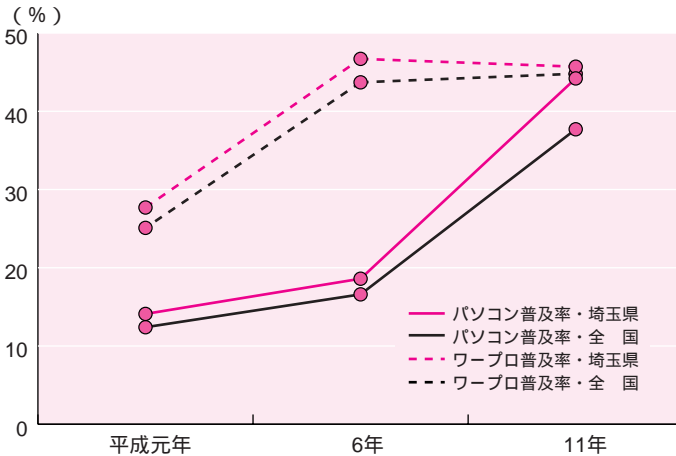
一棟の中に二つ以上の住宅があり廊下・階段などを共用しているものや、二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。長屋建（二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入り口を有しているもの。テラスハウス等）は含まない。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「住宅・土地統計調査」総務省統計局	平成10年10月1日	5年

33 耐久消費財

	* 1	* 2	* 3	* 4
	ルームエアコン 普及率 (%)	自動車普及率 (%)	パソコン普及率 (%)	ビデオカメラ (デジタル含む) 普及率 (%)
全 国	84.2	84.9	37.7	39.7
北海道	9.3	86.8	33.7	40.8
青森県	30.2	91.1	23.1	34.1
岩手県	35.6	91.5	29.9	38.5
宮城県	59.1	89.6	31.7	38.7
秋田県	56.7	93.3	30.4	35.6
山形県	67.8	93.9	32.1	38.6
福島県	58.4	92.1	30.0	39.8
茨城県	87.4	94.8	38.6	42.7
栃木県	86.1	95.1	36.6	41.9
群馬県	88.6	94.8	37.1	40.8
埼玉県	95.9	87.6	44.2	43.6
千葉県	91.2	86.0	44.4	40.7
東京都	93.3	60.7	44.0	41.0
神奈川県	91.8	80.4	47.3	45.0
新潟県	87.1	92.5	33.6	35.9
富山県	92.0	94.6	38.7	34.0
石川県	87.9	93.2	39.7	37.1
福井県	93.5	95.8	37.9	36.1
山梨県	72.0	94.6	35.3	39.6
長野県	44.8	94.3	37.3	43.2
岐阜県	87.5	93.5	39.5	41.2
静岡県	87.8	92.0	39.0	38.5
愛知県	95.1	91.5	39.9	38.1
三重県	94.6	92.1	36.3	41.0
滋賀県	96.2	92.5	47.6	44.0
京都府	96.5	79.0	41.9	40.1
大阪府	97.3	72.3	38.1	42.0
兵庫県	94.3	80.6	40.7	39.6
奈良県	93.1	87.9	42.3	45.0
和歌山県	96.0	91.5	31.6	36.1
鳥取県	87.0	92.5	35.2	34.3
島根県	85.0	92.5	30.2	28.7
岡山県	91.7	92.4	37.5	38.1
広島県	91.1	87.2	33.1	36.8
山口県	88.9	89.8	30.5	40.7
徳島県	94.9	92.2	35.6	36.4
香川県	93.2	90.9	36.8	36.2
愛媛県	89.5	90.7	33.3	38.8
高知県	90.1	88.4	28.5	33.1
福岡県	93.7	85.9	31.9	37.1
佐賀県	92.0	94.5	31.6	36.0
長崎県	89.1	81.9	26.2	32.0
熊本県	85.9	87.5	27.1	36.4
大宮	90.4	92.7	31.3	38.3
分崎	80.7	92.3	24.1	34.2
鹿嶋	86.7	93.0	25.2	32.5
沖縄	84.9	88.3	20.6	28.5
埼玉県の順位	5	36	4	4

パソコン・ワープロの普及率（全国・埼玉県）



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

概要

「全国消費実態調査報告」によると、平成11年の埼玉県の耐久消費財の普及率のうちルームエアコンの普及率は、平成6年に行われた前回調査よりも2.7ポイント上昇して95.9%となり全国第5位でした。所有台数別世帯割合は、全国的な傾向と同じく、3台以上所有の43.9%(前回調査時31.4%)が、1台所有の25.0%(前回調査時34.5%)を上回っています。

自動車の普及率は、前回調査を4.9ポイント上回って87.6%と全国平均を上回りましたが、全国第36位でした。

パソコンの普及率は、前回調査から25.6ポイントと大きく上昇して44.2%となり、全国第4位でした。全国的にも普及率が大きく上昇していますが、埼玉県の普及率はその伸びを上回りました。なお、ワープロの普及率は、前回調査で全国・埼玉県ともに大きな伸びを示しましたが、今回の調査結果（全国44.8%、埼玉県45.7%）を前回と比較すると、全国では1.1ポイント増加、埼玉県は1ポイント減少とほぼ横ばいでした。

ビデオカメラ（デジタル含む）の普及率は、前回調査から5.3ポイント上昇し43.6%となり全国で第4位でした。

普及率

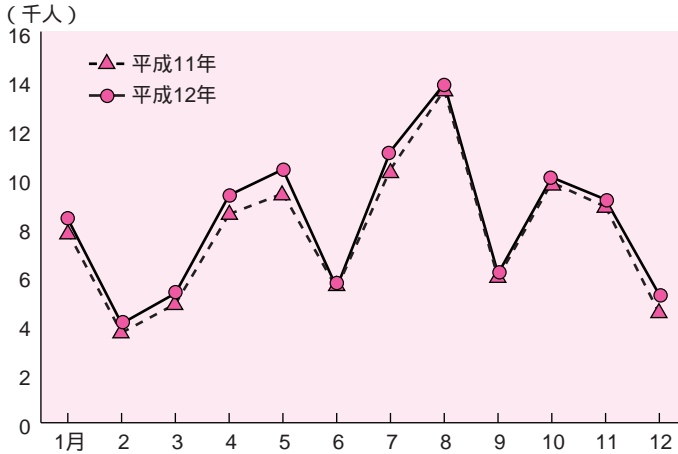
その耐久消費財を保有している世帯（一般世帯・住居及び生計を共にしている二人以上の人の集まり）の割合。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4「全国消費実態調査報告」総務省統計局	平成11年9～11月	5年

34 旅行・行楽

	* 1	* 2	* 3	* 4
	行動者率・ 旅行・行楽 (総数) (%)	行動者率・ 国内旅行 (観光旅行) (%)	一般旅券飛行数 (件)	出国日本人 (人)
全 国	82.8	56.8	5 857 486	17 818 590
北海道	81.1	49.4	181 244	401 793
青森県	71.7	38.1	34 601	65 836
岩手県	77.4	43.4	36 687	73 066
宮城県	82.9	55.7	79 952	188 869
秋田県	77.3	47.5	26 079	49 791
山形県	79.7	52.3	37 798	78 069
福島県	82.0	55.1	67 595	147 875
茨城県	80.3	55.9	124 452	329 917
栃木県	82.8	56.4	79 338	205 372
群馬県	84.9	59.0	78 876	203 198
埼玉県	86.9	64.5	347 739	1 045 951
千葉県	85.2	62.7	327 608	1 077 488
東京都	86.4	63.6	794 326	3 063 433
神奈川県	87.0	63.8	516 999	1 802 844
新潟県	83.0	60.0	76 687	168 589
富山県	85.0	61.0	44 867	100 957
石川県	81.5	54.5	48 957	115 466
福井県	82.9	56.6	34 201	83 361
山梨県	86.7	63.7	40 945	105 613
長野県	84.1	58.4	90 587	236 165
岐阜県	84.8	61.5	101 209	273 608
静岡県	83.9	58.8	163 661	434 588
愛知県	86.3	63.8	364 122	1 079 964
三重県	83.6	59.8	82 996	220 103
滋賀県	84.9	61.0	67 346	185 461
京都府	82.3	58.6	137 699	416 397
大阪府	85.0	60.1	457 847	1 464 124
兵庫県	83.9	57.0	284 191	902 309
奈良県	86.0	64.0	83 381	257 390
和歌山県	78.4	51.2	43 501	112 193
鳥取県	78.8	47.9	23 046	52 184
島根県	78.6	46.4	21 369	44 302
岡山県	81.0	52.0	74 018	180 552
広島県	81.1	50.6	113 868	285 110
山口県	79.0	48.7	55 211	128 167
徳島県	74.7	46.0	28 699	70 410
香川県	76.6	48.0	38 993	94 431
愛媛県	76.7	44.1	45 765	106 822
高知県	69.7	37.8	22 011	49 470
福岡県	82.0	54.2	245 382	640 291
佐賀県	79.1	50.1	34 063	76 297
長崎県	74.5	44.5	48 686	105 847
熊本県	78.5	47.7	71 595	160 135
大宮	77.6	48.5	46 677	100 394
分岐	75.1	43.8	33 422	66 702
鹿嶋	74.3	39.8	55 299	107 062
沖縄	58.4	25.3	43 891	93 720
埼玉県の順位	2	1	5	6

月別入込観光客推計数



資料：「平成12年（暦年）入込観光客「推計」調査概要」県観光振興室

概要

「社会生活基本調査報告」によると、平成8年の埼玉県の旅行・行楽の行動者率は86.9%で全国第2位でした。旅行・行楽の種類別にみると、行楽69.7%、旅行総数78.6%で、旅行のうち国内旅行総数77.2%、外国旅行総数13.3%となっています。また、国内旅行のうちの観光旅行の行動者率は64.5%で全国第1位でした。

「入込観光客『推計』調査概要」によると、平成12年に埼玉県の観光地に來遊した観光客の推計数は前年よりも557万人増加し9,834万人で、月別に見ると8月が最も多くなりました。

「旅券統計」によると、平成12年の埼玉県の一般旅券の発行数は、13,413件増えて347,739件となり前年と同じく全国第5位となりました。年代別では、20代が最も多く28%を占めています。

「出入国管理統計年報」によると、平成12年における埼玉県を住所地とする出国日本人は、前年よりも8.8%増えて100万人を越し1,045,951人となり、前年と同じく全国第6位でした。出国日本人の内訳として

は男性が555,317人、女性が490,634人でした。

旅行・行楽の行動者率

過去1年間に旅行・行楽活動を行った者の数（母集団における行動者数の推定値）
 \div 10歳以上人口 \times 100

旅行

1泊2日以上にわたって行うすべての旅行をいい、日帰りや夜行日帰りを含まない。

観光旅行

見物、見学、休養、慰安、親睦、スポーツなどを目的とした1泊2日以上以上の旅行。帰省・訪問等の旅行を含み、業務出張・研修等の旅行を含まない。

出国日本人

全国計は、住所地が外国及び不詳の者を含む。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「社会生活基本調査報告」総務庁統計局	平成8年10月1日	5年
* 3 「旅券統計」外務省	平成12年	毎年
* 4 「出入国管理統計年報」法務省	平成12年	毎年

35 教養娯楽施設

* 1

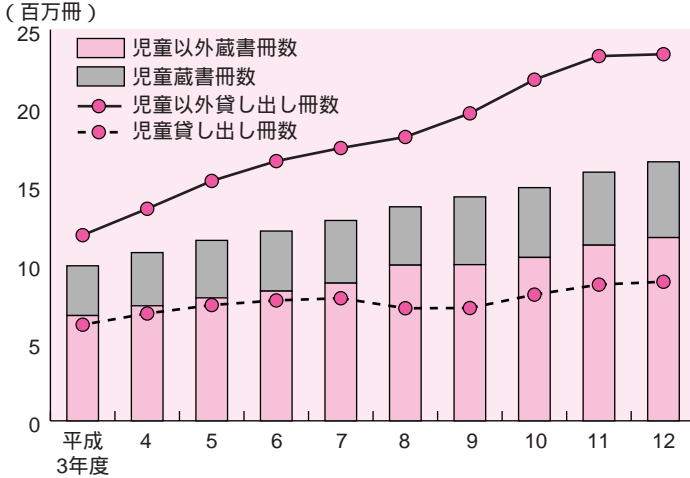
* 2

* 3

* 4

	図書館数	博物館及び博物館類似施設数	公民館及び公民館類似施設数	常設の興業場数・映画館
全 国	2 593	5 109	19 063	2 024
北海道	128	288	614	112
青森県	25	78	338	32
岩手県	40	89	410	33
宮城県	29	122	614	23
秋田県	35	84	519	20
山形県	31	79	603	27
福島県	51	123	438	34
茨城県	43	91	530	45
栃木県	42	125	227	23
群馬県	36	98	231	33
埼玉県	129	113	557	51
千葉県	121	116	330	83
東京都	352	267	195	226
神奈川県	78	147	200	84
新潟県	52	212	673	28
富山県	60	88	347	25
石川県	42	112	369	14
福井県	40	65	223	16
福山県	35	98	657	13
長野県	90	350	1 982	48
岐阜県	52	148	372	26
静岡県	76	170	241	55
愛知県	79	213	457	112
三重県	34	88	486	41
滋賀県	36	86	210	14
京都府	52	111	247	30
大阪府	126	90	294	119
兵庫県	73	193	424	80
奈良県	27	36	484	13
和歌山県	22	43	356	20
鳥取県	17	49	213	14
島根県	29	81	355	8
岡山県	42	134	445	25
広島県	51	130	516	55
山口県	48	82	300	27
徳島県	28	39	356	14
香川県	23	46	225	11
愛媛県	28	87	468	29
高知県	29	37	226	15
福岡県	73	112	462	158
佐賀県	17	44	129	6
長崎県	27	84	211	42
熊本県	36	63	656	36
大宮県	24	58	254	26
宮崎県	17	42	168	25
鹿児島県	44	67	371	26
沖縄県	24	31	80	27
埼玉県の順位	2	16	8	11

市町村立図書館蔵書冊数・貸し出し冊数



資料：「統計年鑑」県統計課

概要

「社会教育調査報告書」によると、平成11年10月1日現在の埼玉県図書館数は、前回調査より8館増えて129館となり、前回に引き続き全国第2位でした。

県公共図書館協議会の資料によると、県内の市町村立図書館では、児童以外(一般)の貸し出し冊数が児童貸し出し冊数よりも大きく伸びています。平成12年度の貸し出し冊数は一般23,429千冊、児童8,889.9千冊、合計32,318.9千冊で、一般の貸し出し冊数は平成3年度の約2倍となりました。

「社会教育調査報告書」によると、平成11年10月1日現在の埼玉県博物館数は20館、博物館類似施設数は93施設、合計113で前回調査時よりも4増えて全国第16位でした。また、公民館数は545館、公民館類似施設数は12施設、合計557で前回調査時よりも9減り、全国第8位でした。

「衛生行政報告例」によると、平成13年3月31日現在の埼玉県映画館数は前年より5館増えて51館となり、順位が1つ上になって全国第11位となりました。

図書館

地方公共団体などにより設置された一般公衆のための図書館。国立図書館は含めず、分館も1館として計上している。

博物館(博物館相当施設を含む。)

所在する都道府県の教育委員会の博物館登録原簿に登録したもの。総合博物館、科学博物館、歴史博物館、美術博物館、野外博物館、動物園、植物園、動植物園、水族館に分かれる。

博物館類似施設

博物館と同種の事業を行い、博物館相当施設と同等以上の規模の施設。

公民館

社会教育法の規定に基づいて設置された施設で、地域住民の生活文化の振興や社会福祉の増進に役立てるために、実生活に即した教育、学術、文化などに関する各種の事業を行っている。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「社会教育調査報告書」文部科学省	平成11年10月1日	3年
* 4 「衛生行政報告例」厚生労働省	平成13年3月31日	毎年

36 公園・道路

* 1

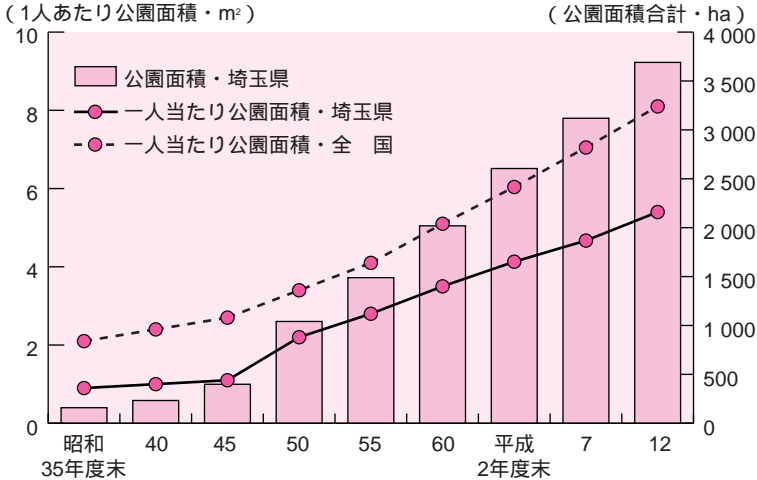
* 2

* 3

* 4

	都市公園等 か所数	都市公園等面積 (ha)	道路実延長 (合計) (km)	舗装率 (合計) (%)
全 国	80 943	95 939 .79	1 166 340 .1	24 .9
北 海 道	6 651	10 904 .46	87 187 .8	21 .4
青 森 県	682	1 561 .16	18 007 .7	24 .3
岩 手 県	967	1 243 .04	32 454 .8	15 .6
宮 城 県	2 190	2 570 .54	23 621 .0	28 .9
秋 田 県	529	1 512 .45	22 772 .9	16 .8
山 形 県	654	1 413 .72	15 459 .0	22 .3
福 島 県	918	1 747 .93	38 278 .7	16 .0
茨 城 県	1 562	2 110 .78	55 053 .9	12 .1
栃 木 県	1 463	2 143 .97	23 718 .0	22 .1
群 馬 県	1 201	2 184 .73	34 224 .8	17 .3
埼 玉 県	3 327	3 690 .95	45 916 .9	16 .4
千 葉 県	4 704	3 308 .58	38 568 .7	22 .9
東 京 都	6 192	4 853 .37	23 383 .7	59 .6
神 奈 川 県	5 938	3 636 .78	34 522 .6	55 .6
新 潟 県	1 487	1 944 .79	36 229 .8	20 .3
富 山 県	1 337	1 386 .23	12 889 .1	36 .1
石 川 県	896	1 144 .30	12 419 .1	24 .5
福 井 県	626	968 .90	10 249 .9	28 .9
山 梨 県	135	605 .73	10 682 .5	27 .8
長 野 県	736	1 869 .61	46 855 .9	13 .8
岐 阜 県	1 110	1 393 .83	29 320 .7	19 .8
静 岡 県	1 656	2 219 .29	35 859 .0	25 .1
愛 知 県	3 657	4 435 .40	47 986 .2	32 .3
三 重 県	1 634	1 226 .27	23 843 .6	19 .9
滋 賀 県	392	929 .39	11 420 .2	28 .3
京 都 府	1 710	1 473 .11	14 853 .4	34 .6
大 阪 府	4 981	4 267 .24	18 162 .9	72 .9
兵 庫 県	4 615	5 253 .06	34 499 .7	34 .7
奈 良 県	1 695	1 442 .91	11 985 .5	28 .8
和 歌 山 県	244	508 .86	12 723 .3	50 .2
鳥 取 県	263	576 .36	8 328 .7	32 .1
島 根 県	262	873 .86	17 471 .6	17 .7
岡 山 県	1 108	1 705 .48	31 287 .6	18 .0
広 島 県	2 462	2 394 .34	27 544 .4	31 .3
山 口 県	918	1 464 .72	15 762 .7	28 .2
徳 島 県	232	415 .63	14 460 .6	20 .6
香 川 県	270	876 .33	9 684 .6	25 .5
愛 媛 県	470	1 347 .72	17 320 .4	20 .5
高 知 県	670	483 .79	13 076 .9	20 .5
福 岡 県	4 984	3 843 .16	35 800 .7	15 .6
佐 賀 県	200	571 .62	10 121 .0	26 .0
長 崎 県	952	1 300 .77	17 558 .4	34 .8
熊 本 県	1 214	1 191 .27	24 669 .4	24 .0
大 宮 県	825	884 .98	17 184 .3	33 .1
宮 崎 県	658	1 620 .60	19 187 .0	20 .7
鹿 児 島 県	990	1 554 .97	26 177 .3	17 .6
沖 縄 県	576	882 .81	7 553 .3	44 .5
埼玉県の順位	9	7	5	42

公園面積（埼玉県）・一人当たり公園面積（全国・埼玉県）



資料：「埼玉県の都市公園」県公園課

概要

国土交通省の資料によると、平成13年3月31日現在の埼玉県の都市公園数は前年よりも106か所増えて3,327か所、前年と同じく全国第9位でした。また、面積の合計は、前年よりも91,31ha 増えて3,690.95ha となりましたが、順位は同じく全国第7位でした。なお、埼玉県の1人当たりの公園面積は5.4m²で、全国平均の8.1m²を下回りました。

「埼玉県の都市公園」によると、平成12年3月31日現在の都市公園面積は昭和35年の23倍、1人当たりの公園面積は4倍となっています。

「道路統計年報」によると、平成12年4月1日現在の埼玉県の道路の実延長は、79.5km 増えて45,916.9km となり、前年と同じく全国第5位でした。また、舗装済み延長は7,551.0km で舗装率は16.4% となり、全国第42位でした。

道路の実延長と舗装率をその道路種別に見ると、一般国道は実延長875.0km・舗装率97.2%、県道は実延長2,492.0km・舗装率86.2%、市町村道は実延長42,400.3km・

舗装率10.4%でした。

都市公園

身近で小規模な街区公園から、住んでいる地域を代表する近隣公園や地区公園、また広域レクリエーションの場となる国営公園などの大規模公園まで、様々な種類のものがあり、その目的に応じて整備されている。表*1、2は特定地区公園(カントリーパーク)を含む。

道路実延長

総延長 - (重用延長 + 未供用延長 + 渡船延長)

舗装率

舗装済延長(簡易舗装を除く) ÷ 道路実延長 × 100

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 国土交通省都市・地域整備局 * 3 4 「道路統計年報」国土交通省	平成13年3月31日 平成12年4月1日	毎年 毎年

37 上下水道

* 1

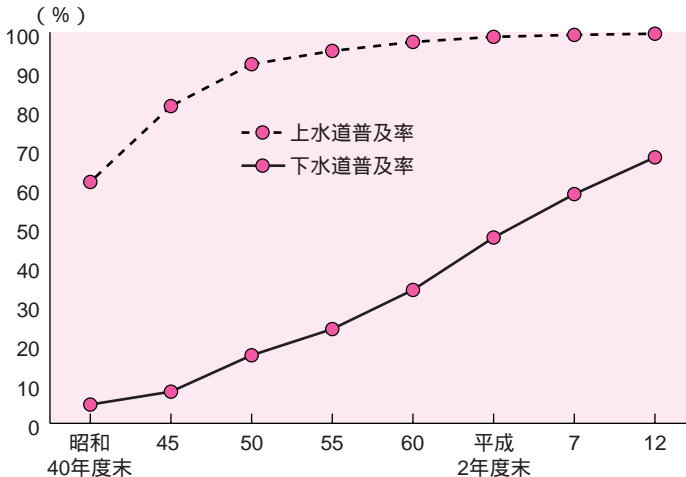
* 2

* 3

* 4

	上水道・実績 年間給水量 (千m ³)	1人1日当たり 給水量・ 有効水量 (ℓ)	公共下水道・ 処理人口普及率 (%)	水洗便所設置 済み人口比率 (%)
全 国	16 103 552	350	62	90.9
北海道	599 594	293	82	92.3
青森県	154 039	288	40	82.6
岩手県	130 609	291	35	81.6
宮城県	280 846	317	65	91.5
秋田県	104 942	323	37	71.8
山形県	145 565	315	50	75.9
福島県	237 639	334	33	82.4
茨城県	304 748	307	43	86.4
栃木県	243 229	335	46	81.9
群馬県	323 550	416	37	86.3
埼玉県	902 409	335	67	90.1
千葉県	656 693	314	57	91.0
東京都	1 737 407	368	97	98.6
神奈川県	1 181 628	358	92	94.2
新潟県	341 891	389	45	78.4
富山県	127 884	330	59	80.1
石川県	167 052	387	57	83.8
福井県	108 697	403	55	83.8
山梨県	116 640	411	41	77.9
長野県	291 658	352	56	80.5
岐阜県	236 859	325	49	81.7
静岡県	566 861	398	44	84.3
愛知県	914 485	341	56	92.0
三重県	274 229	392	26	71.5
滋賀県	183 605	365	64	77.2
京都府	374 694	381	81	91.5
大阪府	1 342 235	394	83	93.3
兵庫県	741 298	360	82	93.4
奈良県	185 204	351	59	83.7
和歌山県	170 615	393	10	64.3
鳥取県	71 339	373	43	81.7
島根県	71 882	334	25	81.2
岡山県	263 465	375	39	80.8
広島県	333 409	336	57	91.0
山口県	194 685	391	47	89.9
徳島県	112 197	405	11	89.0
香川県	141 160	360	28	84.2
愛媛県	161 309	332	36	83.6
高知県	91 379	398	23	75.7
福岡県	495 442	286	64	97.1
佐賀県	87 102	289	26	83.5
長崎県	139 510	298	42	87.9
熊本県	168 788	317	46	89.5
大分県	123 437	330	34	79.2
宮崎県	146 234	354	37	80.8
鹿児島県	173 013	340	33	91.0
沖縄県	182 396	371	56	86.9
埼玉県の順位	5	28	7	13

上・下水道普及率



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課、「埼玉の下水道2000」県下水道課

概要

「水道統計」によると、平成11年度における埼玉県の上水道の総給水量は前年度に比べて406万 m^3 増加して9億241万 m^3 となり、引き続き全国第5位となりました。また、1人1日当たりの有効給水量は前年と同じ335 l でしたが、順位は3つ上昇して全国第28位となりました。

国土交通省の資料によると、平成12年度末の埼玉県の公共下水道処理人口普及率は67%で、前年よりも2ポイント上昇しましたが、前年と同じく全国第7位でした。

「下水道統計」によると、平成11年度末の下水道処理区域内での水洗便所設置済み人口比率は90.1%で全国第13位でした。

「埼玉県の水道」によると、埼玉県の平成12年度末の上水道・簡易水道・専用水道（自己水源のみ）を合わせた水道の普及率は99.6%でした。また、「埼玉の下水道2000」によると、いわゆる公共下水道と下水道類似施設（農業集落排水事業・合併処理浄化槽・コミュニティプラント）による処理区域の合計人口による普及率は、平成12年度末で68.0%となりました。

有効水量

有効水量（料金徴収の基礎となった水量）+ 無収水量（管洗浄用、公衆便所用、公衆飲料用、消火用及び演習用等の水量、メータ不感水量で、実測を元にして推定）

公共下水道・処理人口普及率

下水道法による認可を受けた事業による公共下水道処理区域内人口（各都道府県の平成13年3月31日の「住民基本台帳人口」以下同じ） \div 行政区域人口 $\times 100$ （小数点以下1桁を四捨五入している）

水洗便所設置済み人口比率

水洗便所設置済み人口 \div 下水道法による認可を受けた事業による公共下水道処理区域内人口 $\times 100$

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「水道統計」厚生労働省	平成11年度	毎年
* 3 国土交通省都市・地域整備局	平成13年3月31日	毎年
* 4 「下水道統計・行政編」（社）日本下水道協会	平成12年3月31日	毎年

38 ごみ・公害

* 1

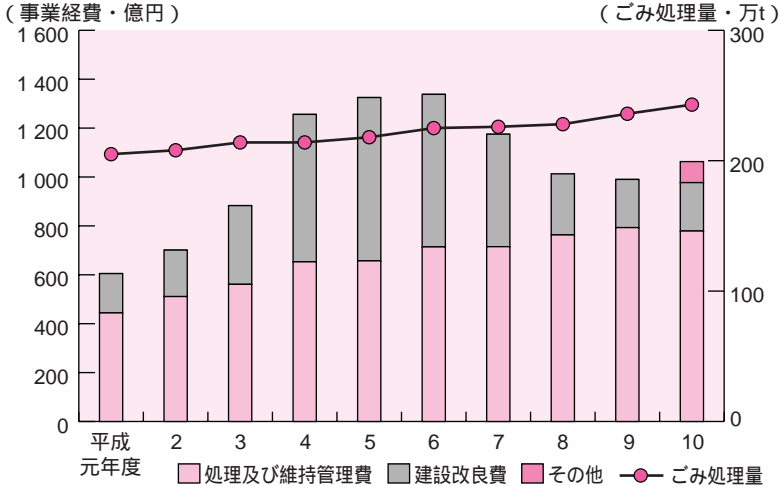
* 2

* 3

* 4

	1人1日当たり ごみ排出量 (g)	リサイクル率 (%)	公害苦情件数 (件)	光化学スモッグ 注意報発令日数 (日)
全 国	1 118	12.1	83 881	259
北 海 道	1 327	7.5	1 664	-
青 森 県	1 249	5.2	1 077	-
岩 手 県	873	13.5	612	-
宮 城 県	1 102	16.6	1 094	1
秋 田 県	1 050	14.4	482	-
山 形 県	835	16.9	809	-
福 島 県	1 029	11.2	767	3
茨 城 県	983	16.1	2 755	23
栃 木 県	990	17.9	1 613	21
群 馬 県	1 062	14.0	2 052	16
埼 玉 県	975	17.0	8 615	40
千 葉 県	1 017	18.7	4 145	18
東 京 都	1 246	12.3	7 316	23
神 奈 川 県	1 140	12.8	3 629	10
新 潟 県	1 135	10.4	969	-
富 山 県	944	14.0	257	-
石 川 県	1 121	11.0	1 004	-
福 井 県	930	16.3	445	-
山 梨 県	988	14.2	767	14
長 野 県	941	17.9	1 964	-
岐 阜 県	911	18.2	1 822	-
静 岡 県	1 018	16.1	2 330	9
愛 知 県	1 111	12.4	6 626	-
三 重 県	1 235	12.5	1 421	9
滋 賀 県	971	12.9	1 274	3
京 都 府	1 268	5.2	1 515	3
大 阪 府	1 396	7.3	5 104	23
兵 庫 県	1 336	9.7	3 593	17
奈 良 県	1 018	13.2	782	8
和 歌 山 県	1 147	12.5	474	2
鳥 取 県	976	13.4	231	-
島 根 県	878	13.0	472	-
岡 山 県	995	14.4	1 019	1
広 島 県	990	12.9	1 465	8
山 口 県	1 101	10.2	936	5
徳 島 県	996	11.5	540	2
香 川 県	972	12.9	779	-
愛 媛 県	1 105	12.4	809	-
高 知 県	1 026	9.0	712	-
福 岡 県	1 115	10.5	4 562	-
佐 賀 県	807	13.5	519	-
長 崎 県	1 173	8.7	815	-
熊 本 県	952	11.5	588	-
大 分 県	1 166	10.6	789	-
宮 崎 県	1 021	13.4	872	-
鹿 児 島 県	1 091	5.6	1 204	-
沖 縄 県	1 053	6.0	592	-
埼玉県の順位	36	5	1	1

県内市町村等による一般廃棄物処理事業経費とごみ処理量



資料：「一般廃棄物処理事業の概況」県廃棄物政策室

概要

「日本の廃棄物処理」によると、平成10年度の埼玉県の1人1日当たりごみ排出量は、前年度よりも21g増えて975gとなりましたが、順位は2つ下がって全国第36位となりました。また、ごみのリサイクル率は17.0%で全国第5位でした。

「一般廃棄物処理事業の概況」によると、埼玉県のごみの市町村等での処理量は、平成10年度は246万tで平成元年度の約1.2倍でしたが、各市町村のごみ処理事業に関する歳出の合計のうち、平成10年の処理及び維持管理費は、平成元年の1.8倍の780億円となりました。

「全国の公害苦情の現況」によると、平成12年度の埼玉県の公害苦情件数は、前年度よりも695件増えて8,615件になり、前年度に引き続き全国第1位となりました。公害苦情件数をその種類別に見ると大気汚染に関する苦情が2,557件と全体の30%を占めており、ついで悪臭、騒音、廃棄物の不法投棄などが多くなっています。

「埼玉県における光化学スモッグの発生状況について」によると、平成12年度の埼

玉島の光化学スモッグ注意報発令日は、前年度よりも22日増えて40日となり、引き続き全国第1位となりました。

リサイクル率

(直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 住民団体等により資源回収された集団回収量) ÷ (ごみの総処理量 + 住民団体等により資源回収された集団回収量) × 100

公害苦情件数

全国の地方自治体の公害苦情相談窓口で受け付けた公害苦情(ほかの機関から移送されたものを含む)の件数。

光化学スモッグ注意報の発令基準

光化学オキシダント濃度が0.12ppm以上となり、気象条件からみてその状態が続くと認められるとき。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 「日本の廃棄物処理」環境省	平成10年度	毎年
* 2 「平成12年度全国の公害苦情の現況」総務省	平成12年度	毎年
* 3 「埼玉県における光化学スモッグの発生状況について」県大気水質課	平成12年度	毎年

39 電気・ガス

* 1

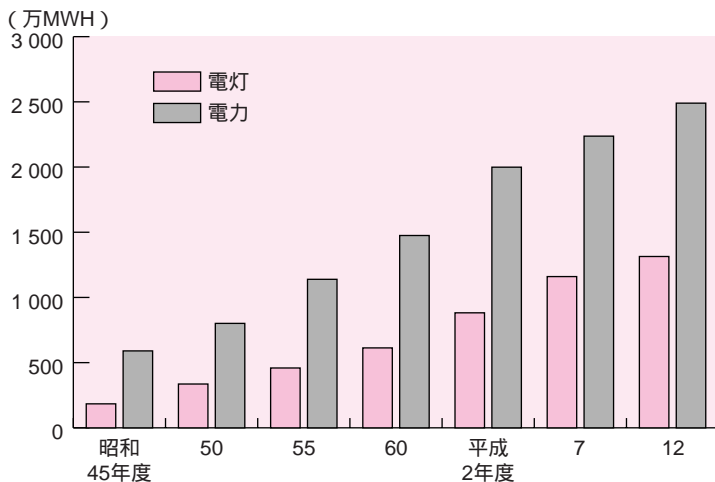
* 2

* 3

* 4

	使用電力量・ 電灯 (MWh)	使用電力量・ 電力 (MWh)	都市ガス販売量 (1,000MJ)	家庭業務用 プロパンガス 販売実績 (t)
全 国	254 592 345	583 331 079	1 035 052 255	9 283 874
北海道	10 847 386	18 263 978	15 771 764	350 819
青森県	2 596 360	5 453 971	1 252 315	135 735
岩手県	2 574 278	5 512 222	1 340 394	116 596
宮城県	4 276 609	9 835 523	8 650 823	209 191
秋田県	2 117 709	4 969 115	2 540 126	83 410
山形県	2 298 204	5 112 043	2 391 948	97 375
福島県	3 855 219	9 809 237	3 256 556	182 847
茨城県	5 622 449	18 893 471	8 461 357	253 315
栃木県	3 848 323	13 089 590	3 268 602	171 762
群馬県	4 037 111	12 587 158	7 016 766	206 853
埼玉県	13 147 615	24 903 067	55 084 923	631 301
千葉県	11 263 493	24 341 765	63 907 220	387 574
東京都	27 348 956	52 911 412	180 039 369	559 734
神奈川県	16 321 290	35 212 524	113 707 280	576 016
新潟県	4 710 823	11 392 483	25 130 196	122 980
富山県	2 386 282	8 213 729	2 436 031	105 078
石川県	2 591 788	5 546 766	1 714 106	115 803
福井県	1 854 116	5 424 003	873 099	77 980
山梨県	1 836 247	4 300 281	1 329 117	61 494
長野県	4 681 998	10 909 910	6 275 513	145 646
岐阜県	4 262 928	10 680 575	5 497 883	230 469
静岡県	7 423 685	22 901 450	21 575 122	417 283
愛知県	14 220 795	43 939 391	89 722 078	580 346
三重県	3 804 012	11 672 966	9 179 281	182 396
滋賀県	2 709 780	9 998 111	11 082 878	91 759
京都府	5 779 014	10 452 345	37 221 966	97 907
大阪府	18 983 580	41 410 098	182 646 239	311 674
兵庫県	11 376 696	27 347 080	92 168 134	306 617
奈良県	2 915 554	4 687 716	9 636 756	58 980
和歌山県	2 354 797	4 048 423	8 452 155	71 377
鳥取県	1 280 513	2 295 523	815 319	38 477
島根県	1 561 214	3 012 492	652 733	66 768
岡山県	4 119 468	11 333 344	3 822 859	165 671
広島県	6 014 395	12 831 239	11 785 564	236 301
山口県	3 060 819	8 321 016	3 341 424	116 410
徳島県	1 790 632	3 903 596	1 034 828	41 364
香川県	2 218 250	4 958 413	1 729 292	131 614
愛媛県	3 063 988	6 076 361	1 506 409	135 905
高知県	1 706 461	2 631 407	822 958	53 551
福岡県	9 615 079	19 674 563	21 378 167	444 736
佐賀県	1 628 775	3 762 718	1 046 995	105 909
長崎県	2 778 152	4 306 600	4 281 625	92 683
熊本県	3 367 224	6 658 985	2 869 609	118 286
大分県	2 353 267	5 509 181	2 253 740	168 310
宮崎県	2 170 695	4 377 480	1 352 225	124 091
鹿児島県	3 232 708	5 815 593	3 919 107	204 928
沖縄県	2 583 608	4 042 165	809 404	98 553
埼玉県の順位	5	6	7	1

使用電力量電灯・電力（年度間）



資料：「都道府県別電灯・電力需要」電気事業連合会

概要

「都道府県別電灯・電力需要」によると、平成12年度の埼玉県の使用電力量のうち電灯は前年度より3億MWh増えて131億4,762MWhとなり、前年度に引き続き全国第5位となりました。なお、人口1人当たりの電灯の使用電力量は1,895kWhでした。

また、埼玉県の使用電力量のうち電力は7億MWh増えて249億307MWhとなり、こちらも前年度に引き続き全国第6位でした。

埼玉県の使用電力量は年々増えてきており、平成12年度を昭和45年度と比べると、電灯で7倍、電力で4倍となっています。

「ガス事業年報」によると、平成12年の埼玉県の都市ガス販売量は前年よりも32億MJ増えて551億MJとなり、前年に引き続き全国第7位でした。なお、需要家メーター数（取付数）は前年よりも31,573個増えて1,047,041個となりました。このうち調定数（ガス料金請求書を発行した数）は975,217個でした。また、取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率

は55.6%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成11年度の埼玉県の家庭業務用プロパンガスの販売実績量は6億3,130tで全国第1位でした。

電灯

一般家庭を中心とする、照明用電気機器や家庭用電気機器等の小型機器を使う場合に供給される電力。

電力

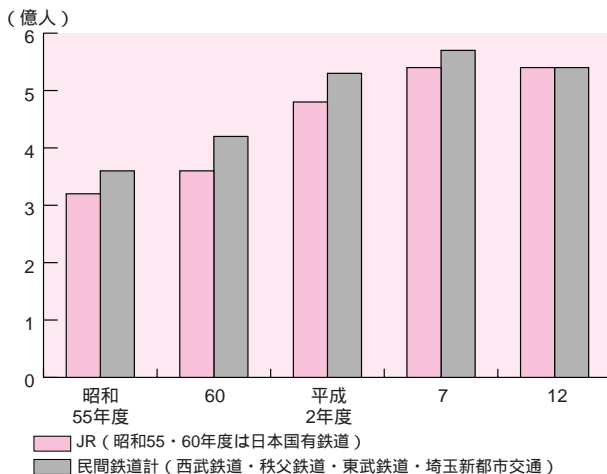
業務・産業用を中心とする、工場等で使う低圧電力や高圧電力などの電力。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 「都道府県別電灯・電力需要」電気事業連合会	平成12年度	毎年
* 2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁	平成12年	毎年
* 3 「LPガス資料年報」（株）石油化学新聞社	平成11年度	毎年

40 運輸

		* 1	* 2	* 3	* 4
		旅客輸送人員 (JR・発人数) (千人)	旅客輸送人員 (民鉄・発人数) (千人)	自動車旅客輸送 人員(バス) (千人)	自動車貨物輸送 トン数 (千トン)
全	国	8 522 887.4	13 032 762.0	6 864 127	5 719 992
北	海	121 917.7	221 119.0	373 749	494 627
青	森	15 005.6	5 188.0	90 830	93 619
岩	手	27 861.5	1 438.0	71 481	88 259
宮	城	98 764.3	58 239.6	127 615	141 775
秋	田	19 816.6	1 318.0	55 926	66 033
山	形	17 196.8	1 068.0	44 613	73 486
福	島	43 042.4	6 674.3	95 316	129 687
茨	城	114 408.2	22 229.4	120 523	153 920
栃	木	51 287.3	21 121.3	75 301	97 942
群	馬	35 207.3	17 543.3	54 876	103 192
埼	玉	536 245.0	562 330.0	272 085	249 565
千	葉	690 414.6	520 583.1	311 111	205 415
東	京	3 124 643.7	5 162 256.4	882 502	275 488
神	奈	951 977.3	1 470 285.7	763 147	238 418
新	潟	64 687.3	3 308.0	145 673	150 450
富	山	24 867.9	16 259.4	38 503	69 639
石	川	22 401.8	5 898.0	65 163	61 956
福	井	11 653.5	4 955.0	28 050	44 035
山	梨	22 983.4	3 079.0	31 140	36 166
長	野	55 014.3	26 983.8	93 974	141 394
岐	阜	45 735.7	38 436.6	83 317	110 813
静	岡	132 755.0	45 943.0	174 235	201 932
愛	知	197 921.9	745 591.4	339 669	342 381
三	重	12 570.1	86 514.7	79 073	98 756
滋	賀	101 026.5	18 611.9	50 432	55 430
京	都	140 886.9	384 129.7	213 960	86 875
大	阪	762 531.4	2 321 611.4	425 205	256 752
兵	庫	386 529.2	639 575.4	335 770	219 338
奈	良	39 377.9	161 678.2	92 263	47 484
和	歌	29 293.9	15 946.8	32 116	42 223
鳥	取	12 530.8	1 133.5	23 836	29 746
島	根	8 150.7	1 566.0	26 079	36 124
岡	山	67 917.0	7 076.7	60 569	117 479
広	島	127 993.8	74 232.6	167 881	138 951
山	口	42 088.0	437.0	57 786	72 909
徳	島	12 176.5	99.3	30 041	48 007
香	川	20 364.5	15 511.0	21 323	66 350
愛	媛	13 250.9	17 933.0	37 356	89 404
高	知	7 049.7	8 398.7	21 245	43 437
福	岡	208 795.5	264 592.8	351 641	209 766
佐	賀	17 114.5	1 403.2	35 711	52 248
長	崎	13 989.7	25 385.0	136 777	59 524
熊	本	19 788.7	14 080.0	84 968	91 748
大	分	22 323.4	173.0	50 149	63 255
宮	崎	9 870.6	462.0	39 126	66 394
鹿	児	21 458.1	10 362.0	84 899	103 452
沖	縄	0.0	0.0	67 122	54 148
埼玉県の順位		5	6	9	5

鉄道乗車人員（年度間）



資料：「統計年鑑」県統計課

概要

「旅客地域流動調査」によると、平成11年度の埼玉県のJR旅客輸送人員は前年度よりも45万人増えて5億3,625万人（定期の旅客378,683千人、定期外の旅客157,562千人）で、引き続き全国第5位となりました。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は前年度よりも512万人減って5億6,233万人（定期の旅客382,033,5千人、定期外の旅客180,296,4千人）となりましたが、前年度に引き続き全国第6位となりました。

東日本旅客鉄道（JR）、西武鉄道、秩父鉄道、東武鉄道、埼玉新都市交通の各鉄道会社からの資料によると、埼玉県内での年間の乗車人員はずっと伸び続けてきていますが、平成7年度を境に鉄道全体としてはやや減少してきています。JRは平成6年度頃から5億4千万人程度で推移していますが、民間鉄道は平成7年度の5億7千万人をピークに減少してきており、平成12年度にはJRとほぼ同じ5億4千万人となりました。

「陸運統計要覧」によると、平成11年度

の埼玉県のバス輸送人員は、前年度よりも707万人減って2億7,209万人となりましたが、引き続き全国第9位となりました。

また、自動車貨物輸送は前年度よりも688万トン増えて2億4,957万トンとなり、前年度よりも順位が1つあがって全国第5位となりました。

旅客輸送人員

JRは鉄道線の全旅客を、民鉄は鉄道及び軌道の全旅客（索道・ロープウェイ及びリフトを除く）を対象としている。

バス輸送人員・自動車貨物輸送トン数

国土交通省「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、陸運支局別登録自動車数の比率（各年度末）により同省で推計したもの。ただし、バス輸送人員では貨物自動車及び軽自動車分を、自動車貨物輸送トン数では軽自動車分を除く。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「旅客地域流動調査」国土交通省 * 3 4 「陸運統計要覧」国土交通省	平成11年度 平成11年度	毎年 毎年

41 通信

* 1

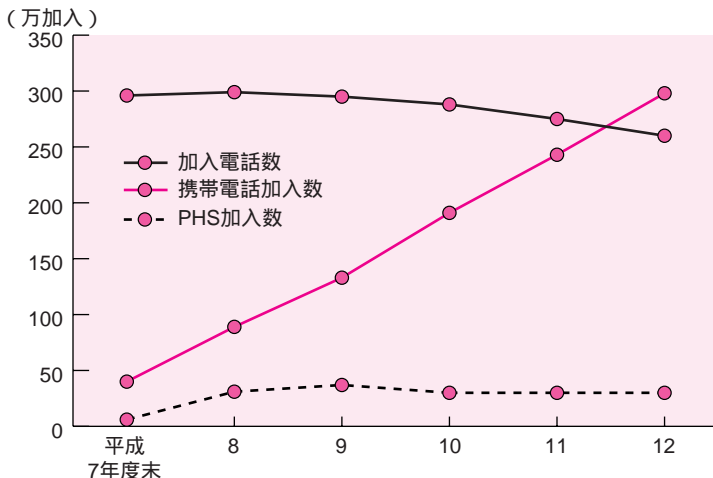
* 2

* 3

* 4

	加入電話数 (件)	携帯電話・ PHS 加入数 (件)	100人当たり 携帯電話・ PHS 加入数	国内普通通常 郵便物数 (千通)
全 国	52 257 622	66 784 374	52.6	21 793 180
北海道	2 305 985	2 662 676	46.9	700 825
青森県	567 044	566 621	38.4	107 806
岩手県	529 355	528 980	37.4	116 725
宮城県	905 353	1 264 084	53.4	367 588
秋田県	433 722	441 868	37.2	92 153
山形県	410 402	490 072	39.4	108 442
福島県	766 333	848 248	39.9	199 903
茨城県	1 100 867	1 427 012	47.8	255 205
栃木県	744 561	887 273	44.3	225 262
群馬県	776 945	914 681	45.2	185 254
埼玉県	2 603 490	3 294 962	47.5	933 637
千葉県	2 329 174	2 868 644	48.4	685 635
東京都	6 633 024	9 583 071	79.4	6 694 679
神奈川県	3 621 719	4 539 100	53.5	1 126 559
新潟県	895 103	951 061	38.4	286 156
富山県	391 337	499 262	44.5	123 766
石川県	446 882	662 148	56.1	157 950
福井県	292 947	392 894	47.4	88 054
山梨県	365 981	416 057	46.8	125 082
長野県	886 030	1 000 477	45.2	269 332
岐阜県	768 116	1 091 071	51.8	245 467
静岡県	1 482 889	1 909 123	50.7	410 774
愛知県	2 825 289	4 629 179	65.7	1 082 546
三重県	712 166	941 868	50.7	180 868
滋賀県	478 452	648 503	48.3	125 178
京都府	1 118 906	1 349 256	51.0	438 403
大阪府	4 329 620	5 671 736	64.4	2 193 964
兵庫県	1 910 105	2 641 070	47.6	717 234
奈良県	531 194	678 638	47.0	156 988
和歌山県	451 059	468 152	43.8	114 602
鳥取県	221 893	272 309	44.4	64 430
島根県	288 923	316 346	41.5	71 327
岡山県	780 234	935 798	48.0	514 673
広島県	1 184 235	1 512 080	52.5	384 048
山口県	638 805	653 938	42.8	163 416
徳島県	324 019	392 482	47.6	70 780
香川県	417 262	523 034	51.1	166 367
愛媛県	621 183	696 538	46.7	135 405
高知県	353 445	365 206	44.9	76 643
福岡県	2 059 386	2 772 595	55.3	779 465
佐賀県	269 330	366 441	41.8	70 828
長崎県	595 528	604 127	39.8	135 529
熊本県	688 106	785 275	42.2	199 474
大分県	506 835	506 916	41.5	100 291
宮崎県	468 721	481 887	41.2	92 872
鹿児島県	741 918	694 183	38.9	145 497
沖縄県	483 749	637 432	48.4	106 098
埼玉県の順位	5	5	21	5

加入電話・PHS・携帯電話加入数(各年度末)



資料：総務省総合通信基盤局

概要

総務省総合通信基盤局の資料によると、平成12年度末の埼玉県の加入電話数は、その前年度末より15万加入減って2,603,490加入となり前年度に引き続き全国第5位でした。加入電話数は全国的にも減少しています。

また、平成12年度末の埼玉県の携帯電話とPHSの合計の加入数は、55万加入増えて329万4,962加入（携帯電話2,986,952加入、PHS308,010加入）となり全国第5位でした。PHS加入数は全国的には前年度末よりも減っていますが、埼玉県内ではやや増加しました。

埼玉県の加入電話数は、平成11年度末には携帯電話とPHSの合計の加入数とほぼ同じになり、平成12年度末には携帯電話加入数よりも少なくなりました。携帯電話加入数は、平成7年度末と比べると7.3倍と急激に増加しています。

100人当たり携帯電話加入数は47.5で全国第21位でした。

「郵政行政統計データ」によると、平成12年度の埼玉県の国内普通通常郵便物数は

前年度よりも13.3%増えて933,637通となり、全国第5位となりました。このうち、第1種郵便物が600,786千通、第2種郵便物が276,561通でした。

100人当たり携帯電話加入数

携帯電話・PHS加入電話数÷平成12年10月1日国勢調査人口×100

普通通常郵便物数

第1種（定形・定形外郵便物及び郵便書簡）、第2種（はがき）、第3種、第4種郵便物の合計。ここでは、有・無料計で、年賀及び選挙郵便物を除くもの。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 総務省総合通信基盤局	平成12年度末	毎年
* 4 「郵政行政統計データ」総務省郵政事業庁	平成12年度	毎年

42 消防

* 1

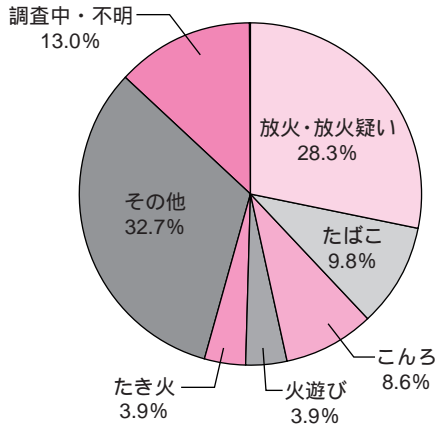
* 2

* 3

* 4

	出火件数 (件)	火災損害額 (千円)	救急自動車 救急出場件数 (件)	救助活動件数 (件)
全 国	62 454	150 425 935	4 182 675	46 104
北海道	2 342	5 821 660	181 874	2 169
青森県	606	2 528 459	35 995	491
岩手県	517	1 772 333	33 873	286
宮城県	1 128	3 579 644	64 316	754
秋田県	475	1 532 229	29 521	353
山形県	519	2 852 009	30 887	317
福島県	1 086	2 724 407	57 387	547
茨城県	2 049	6 597 172	78 714	897
栃木県	1 231	3 853 704	51 921	563
群馬県	936	4 463 589	58 391	584
埼玉県	3 236	7 837 672	208 471	1 863
千葉県	3 215	5 783 795	202 251	1 797
東京都	7 015	14 251 956	582 683	12 345
神奈川県	3 083	5 631 761	317 216	1 847
新潟県	925	3 952 064	64 910	713
富山県	258	1 040 669	25 578	290
石川県	424	898 751	27 331	304
福井県	310	780 476	18 465	317
山梨県	598	1 452 601	27 233	293
長野県	1 125	2 338 187	61 842	640
岐阜県	1 024	2 218 310	57 059	615
静岡県	2 088	5 263 923	106 899	1 027
愛知県	4 260	8 774 637	215 588	2 359
三重県	1 051	2 708 683	53 137	600
滋賀県	559	1 598 136	39 738	496
京都府	823	1 582 288	92 512	615
大阪府	4 212	7 712 909	393 582	2 672
兵庫県	3 076	5 373 061	179 675	1 592
奈良県	628	2 902 800	46 225	441
和歌山県	547	1 354 153	35 990	479
鳥取県	298	467 831	17 645	203
島根県	521	1 159 556	20 500	278
岡山県	972	3 436 599	54 189	542
広島県	1 520	3 345 870	89 507	1 008
山口県	775	1 505 931	50 220	440
徳島県	346	1 195 521	21 795	210
香川県	523	1 860 333	33 885	330
愛媛県	626	1 515 797	45 699	453
高知県	386	1 170 543	29 377	274
福岡県	2 412	4 799 050	164 516	1 178
佐賀県	481	1 167 533	23 343	299
長崎県	706	1 589 353	41 496	328
熊本県	847	2 062 251	55 184	710
大宮	536	1 121 335	34 689	435
分岐	604	1 450 764	29 431	300
鹿嶋	1 100	2 691 054	51 656	500
沖縄	455	704 576	40 279	350
埼玉県の順位	4	3	5	5

火災の出火原因割合（平成12年）



資料：県消防防災課

概要

「消防白書」によると、平成12年の埼玉県火災発生件数は前年に比べ436件増えて3,236件となり、2年連続で増加しました。順位も前年よりも1つ上がり全国第4位となりました。発生件数のうち、建物火災が1,691件と全体の52%を占め、ついで車両火災438件、林野火災65件などが多くなっています。また、り災世帯数は1,494世帯でした。

また、火災損害額は前年よりも17億円減少して78億円となりましたが、前年と同じく全国第3位でした。損害額のなかでは、建物の損害額が焼損棟数2,433棟で73億円と全体の93%を占めています。

県消防防災課の資料によると、埼玉県の平成12年の火災の原因別では、放火・放火の疑いが915件と全体の28.3%(前年25.9%)を占め、ついでたばこ316件、こんろ277件などが多くなっています。

「消防白書」によると、平成12年の埼玉県の救急自動車救急出場件数は前年よりも1万3千件多くなり20万8千件となりましたが、前年と同じ全国第5位でした。出場

原因としては急病が11万5千件と最も多く、交通事故3万9千件、一般負傷2万3千件、転院搬送1万6千件と続いています。

救助活動件数は1,863件で全国第5位でした。また、その救助活動による救助人員は1,905人でした。救助活動件数で最も多いのは交通事故の867件(1,056人)で、建物等による事故227件(230人)、火災190件(58人)と続いています。

救助活動（消防機関の行う人命の救助）

火災・交通事故・水難事故・自然災害や機械による事故等から、人力や機械力等を用いてその危険を排除し、安全な場所に救助する活動。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4「消防白書」消防庁	平成12年	毎年

43 交通事故

* 1

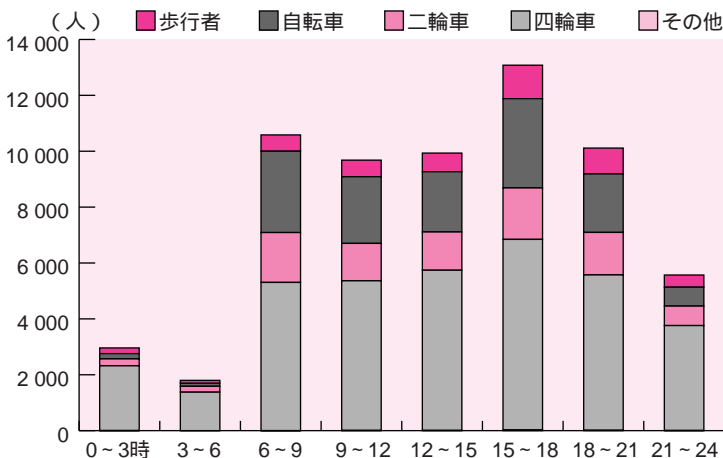
* 2

* 3

* 4

	交通事故 発生件数 (件)	交通事故 死者数 (人)	運転免許人口 (人)	保有自動車数 (両)
全 国	931 934	9 066	74 686 752	74 582 612
北 海 道	30 806	548	3 187 876	3 537 653
青 森 県	9 191	128	832 835	947 943
岩 手 県	6 057	133	804 452	932 778
宮 城 県	12 789	177	1 386 857	1 475 289
秋 田 県	5 110	96	676 610	798 566
山 形 県	7 253	91	753 825	882 774
福 島 県	14 891	192	1 251 888	1 474 392
茨 城 県	25 429	328	1 883 534	2 218 428
栃 木 県	15 437	220	1 286 287	1 494 204
群 馬 県	20 643	185	1 317 862	1 620 071
埼 玉 県	50 441	389	4 116 396	3 649 279
千 葉 県	37 979	416	3 517 618	3 207 929
東 京 都	91 380	413	6 452 606	4 618 040
神 奈 川 県	69 788	307	4 925 077	3 821 634
新 潟 県	14 799	228	1 509 448	1 698 499
富 山 県	8 331	92	703 382	829 246
石 川 県	9 645	98	712 631	813 945
福 井 県	5 379	90	503 552	608 160
山 梨 県	7 525	81	560 539	681 532
長 野 県	14 478	196	1 417 895	1 762 015
岐 阜 県	14 818	222	1 326 358	1 541 923
静 岡 県	39 030	308	2 370 878	2 608 231
愛 知 県	54 473	443	4 391 828	4 614 786
三 重 県	12 170	213	1 164 344	1 340 738
滋 賀 県	9 519	126	829 393	869 583
京 都 府	19 360	181	1 510 382	1 327 302
大 阪 府	63 272	369	4 716 264	3 761 483
兵 庫 県	40 278	341	3 158 710	2 827 079
奈 良 県	9 005	100	873 948	781 912
和 歌 山 県	8 946	100	677 999	713 470
鳥 取 県	3 074	55	362 394	428 385
島 根 県	3 290	74	448 604	512 676
岡 山 県	16 335	188	1 215 777	1 383 421
広 島 県	21 212	270	1 730 344	1 720 268
山 口 県	10 748	159	903 387	1 006 020
徳 島 県	6 670	73	516 133	585 376
香 川 県	11 765	120	647 109	708 849
愛 媛 県	11 490	155	905 025	948 547
高 知 県	5 747	91	493 111	544 536
福 岡 県	51 711	307	2 887 542	2 949 583
佐 賀 県	7 137	92	531 212	595 127
長 崎 県	8 387	92	813 650	857 388
熊 本 県	13 014	167	1 113 877	1 200 793
大 宮 県	7 803	93	730 245	814 276
宮 崎 県	7 977	117	732 201	844 759
鹿 児 島 県	13 058	123	1 080 770	1 206 482
沖 縄 県	4 294	79	754 097	817 242
埼玉県の順位	6	5	5	5

時間帯別・状態別・交通事故死傷者数(平成12年)



資料：「交通年鑑」県警察本部

概要

「交通年鑑」によると、平成12年中に埼玉県で発生した交通事故は、人身事故50,441件(全国第6位) 死者389人(全国第5位) 負傷者63,333人で、前年と比較して死者は21人減少したものの、人身事故、負傷者ともに約15%増加し、県の交通統計史上最高を記録しました。

事故による死傷者をその状態別に見ると死者・傷者ともに四輪車乗車中が最も多く、死者・123人(32%)、傷者36,096人(57%)となっています。

交通事故による死傷者数を時間帯別・状態別に見ると、15時から18時の間が四輪車・二輪車・自転車乗車中・歩行者・その他(道路外)に分けたすべての状態において最も多くなっています。

平成12年末現在の運転免許人口は前年末に比較して6万1,520人(1.5%)増加し411万6,396人(全国第5位)となりました。運転免許人口を男女別で見ると男性は前年より約2万4千人増加して246万6,582人(59.9%)女性約3万8千人増加して164万9,814人(40.1%)となっており、男女差

は年々縮小しています。

「陸運統計要覧」によると、平成12年3月31日現在における埼玉県内の保有自動車数は前年より5万台増えて365万台となり、前年と同じ全国第5位でした。

交通事故

道路交通法第2条第1項第1号に規定されている道路上において車両、路面電車及び列車(軌道車)の交通によって起こされた、人の死亡又は負傷を伴った事故及び物的損害を伴った事故をいう。

死亡

交通事故の発生から24時間以内に死亡したものを。

保有自動車数

登録車両(トラック・バス・乗用車・特種(殊)用途車)+小型二輪車+軽自動車

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 3 「交通年鑑」埼玉県警察本部 * 4 「陸運統計要覧」国土交通省	平成12年(末) 平成12年3月31日	毎年 毎年

44 犯罪

* 1

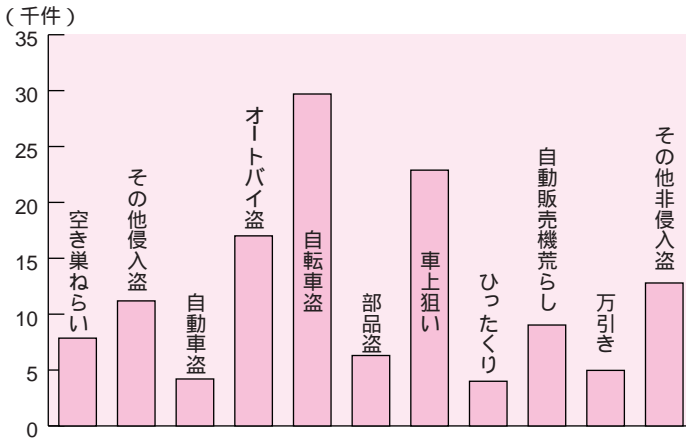
* 2

* 3

* 4

	刑法犯認知件数 (件)	刑法犯検挙件数 (件)	検挙人員総数 (人)	検挙人員のうち 少年 (人)
全 国	2 443 470	576 771	309 649	132 336
北 海 道	86 786	13 927	10 119	4 260
青 森 県	16 730	4 368	2 391	1 031
岩 手 県	13 865	3 553	2 197	907
宮 城 県	47 207	9 045	5 444	2 645
秋 田 県	12 159	5 068	2 462	923
山 形 県	12 171	4 485	2 828	1 353
福 島 県	27 826	9 396	5 050	2 665
茨 城 県	52 110	11 289	5 613	2 268
栃 木 県	33 819	8 304	3 596	1 428
群 馬 県	28 822	10 267	4 079	1 798
埼 玉 県	156 842	26 239	12 767	6 557
千 葉 県	152 516	24 462	11 223	5 141
東 京 都	291 371	76 585	46 562	13 287
神 奈 川 県	169 968	41 611	22 737	9 449
新 潟 県	25 309	10 400	5 306	2 472
富 山 県	12 005	3 577	2 487	1 289
石 川 県	12 804	3 647	2 013	1 086
福 井 県	10 886	4 308	1 999	915
山 梨 県	12 533	2 679	1 390	646
長 野 県	32 110	7 604	4 788	2 196
岐 阜 県	39 177	6 617	3 419	1 722
静 岡 県	60 438	12 672	8 535	3 738
愛 知 県	176 119	30 932	12 854	5 846
三 重 県	25 662	7 641	3 134	1 377
滋 賀 県	26 288	5 536	2 112	1 111
京 都 府	54 078	13 774	7 512	3 267
大 阪 府	252 367	41 255	29 605	11 710
兵 庫 県	94 150	25 844	15 354	7 028
奈 良 県	25 043	9 873	2 960	1 218
和 歌 山 県	21 961	5 590	2 051	910
鳥 取 県	6 682	3 642	1 910	860
島 根 県	7 533	3 376	1 778	845
岡 山 県	31 883	10 413	5 973	2 887
広 島 県	52 827	17 956	8 482	4 250
山 口 県	23 059	8 422	4 439	2 015
徳 島 県	10 717	4 666	1 939	889
香 川 県	13 412	4 808	2 591	1 219
愛 媛 県	24 407	7 010	3 795	1 647
高 知 県	12 721	7 434	2 022	815
福 岡 県	153 630	27 234	13 570	6 834
佐 賀 県	11 025	3 194	1 969	1 051
長 崎 県	13 493	5 912	3 418	1 537
熊 本 県	26 874	9 692	3 823	1 925
大 分 県	15 202	4 103	2 677	1 383
宮 崎 県	15 905	4 744	2 292	1 041
鹿 児 島 県	19 487	7 391	3 779	1 966
沖 縄 県	21 491	6 226	2 605	929
埼玉県の順位	5	6	7	6

窃盗事件の手口別認知件数（平成12年）



資料：「犯罪統計」県警察本部

概要

「平成12年の犯罪」によると、平成12年の埼玉県の刑法犯認知件数は前年よりも13,870件増えて156,842件で過去最高となりましたが、前年と同じく全国第5位でした。これを罪種別に見ると窃盗犯が129,917件（前年比7,659件増）で全体の82.8%を占め、以下粗暴犯3,994件（前年比1,495件増）、知能犯1,462件（前年比318件増）、凶悪犯780件（前年比167件増）、風俗犯550件（前年比231件増）と続いています。

また、刑法犯検挙件数は前年よりも600件減って26,239件でしたが、順位は2つあがって全国第6位となりました。これを罪種別に見ると窃盗犯が19,025件で全体の72.5%を占め、以下粗暴犯1,837件、知能犯819件、凶悪犯389件、風俗犯245件と続いています。

また、検挙人員総数は前年よりも1,580人増えて12,767人となり、前年よりも1つ順位が上がって全国第7位となりました。検挙人員のうち、少年は前年よりも472人増えて6,557人となって総検挙人員の51%を占め、順位も1つ上がって全国第6位と

なりました。

「犯罪統計」によると、平成12年の埼玉県の窃盗犯の手口別の認知件数では、自転車盗が29,698件で最も多く、ついで車上狙い12,886件、オートバイ盗17,005件などが多くなっています。

認知件数

警察において発生を認知した事件の数。

検挙件数

刑法犯において、警察で事件を送致・送付又は微罪処分をした件数をいい、解決事件の件数を含む。

少年

犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 - 4 「平成12年の犯罪」警察庁	平成12年	毎年